平成27年1月20日
初等中等教育分科会
チーム学校作業部会
参考資料1

学校や教職員の現状について

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課

文部科学省教員勤務実態調査とOECD国際教員指導環境調査（TALIS）について

	文部科学省	OECD・TALIS
実施時期	平成18年7月3日～12月17日のうち、 1期を4週間とした計6期 （夏季休暇を含めて平均化）	平成25年2月中旬～3月中旬のうち 「通常の1週間」 （休暇や休日、病気休業等によって勤務時間が短くならなかった1週間）
対象学校種	学校規模等のバランスを 考慮して無作為に抽出 公立小・中学校 計2,160校(360校×6期)	中学校及び中等教育学校前期課程 （無作為抽出） 国公私立192校 （国公立90%、私立10%）
対象教員	校長、教頭、教諭、 栄養教諭、養護教諭、常勤講師 約50,000人	通常の仕事として指導を行う教員 （非常勤を含む） 約3,500人

文部科学省教員勤務実態調査－ 教諭の勤務時間

○教諭の１日当たり勤務時間（勤務日）：１０時間２２分（うち残業時間：１時間４３分）
→項目別に見ると、
① 児童生徒の指導に直接的にかかわる業務：５時間５９分
（朝礼、授業、補習指導、生徒指導、部活動・クラブ活動、児童会・生徒会指導、学校行事　等）

② 児童生徒の指導に間接的にかかわる業務：２時間２分
（授業準備、成績処理、ホームルーム、連絡帳の確認、学年・学級通信の作成　等）

③ 学校の運営にかかわる業務及びその他の業務：２時間６分
（学校経営、会議・打合せ、事務・報告書作成、研修、その他の校務　等）

④ 外部対応（保護者・PTA対応、地域対応、行政・関係団体対応　等）：０時間１２分

○教諭の１日当たり勤務時間（勤務日）

	第１期（７月分）	第２期（８月分）（夏季休業期）	第３期（９月分）	第４期（１０月分）	第５期（１１月分）	第６期（１２月分）	平均
①児童生徒の指導に直接的にかかわる業務	6時間27分	2時間17分	7時間06分	6時間55分	6時間48分	6時間25分	5時間59分
②児童生徒の指導に間接的にかかわる業務	2時間24分	1時間23分	1時間55分	2時間07分	2時間00分	2時間27分	2時間02分
③学校の運営にかかわる業務及びその他の業務	1時間43分	4時間24分	1時間31分	1時間37分	1時間48分	1時間36分	2時間06分
④外部対応	0時間22分	0時間10分	0時間06分	0時間08分	0時間10分	0時間16分	0時間12分
合　　計	10時間58分	8時間17分	10時間39分	10時間48分	10時間47分	10時間45分	10時間22分
うち、残業時間	2時間09分	0時間26分	1時間56分	1時間57分	1時間56分	1時間53分	1時間43分
休憩時間	0時間09分	0時間44分	0時間10分	0時間07分	0時間07分	0時間06分	0時間14分

○1か月当たり残業時間

１日分×２０日	43時間00分	8時間40分	38時間40分	39時間00分	38時間40分	37時間40分	34時間20分

文部科学省教員勤務実態調査－業務の分類

児童生徒の指導にかかわる業務	a 朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など
	b 授業	正規の授業時間に行われる教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の授業、試験監督など
	c 授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備
	d 学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導、個別指導など）、質問への対応、水泳指導など
	e 成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点、評価、提出物の確認・コメント記入、通知票記入、調査書作成、指導要録作成など
	f 生徒指導（集団）	正規の授業時間以外に行われる次のような指導：給食・栄養指導、清掃指導、登下校指導・安全指導、遊び指導（児童生徒とのふれ合いの時間）、健康・保健指導（健康診断、身体測定、けが・病気の対応を含む）、生活指導、全校集会、避難訓練など
	g 生徒指導（個別）	個別の面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒の支援など
	h 部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の移動時間を含む）など
	i 児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
	j 学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会、入学式・卒業式、始業式・終業式などの学校行事、学校行事の準備など
	k 学年・学級経営	学級活動（学活・ホームルーム）、連絡帳の記入、学年・学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、動植物の世話、教室環境整理、備品整理など
学校の運営にかかわる業務	l 学校経営	校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日番など
	m 会議・打合せ	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会、その他教員同士の打合せ・情報交換、業務関連の相談、会議・打合せの準備など
	n 事務・報告書作成	業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる業務、予算・費用処理にかかわる書類など）の作成、年度末・学期末の部下職員評価、自己目標設定など
	o 校内研修	校内研修、校内の勉強会、研究会、授業見学、学年研究会など
外部対応	p 保護者・PTA対応	学級懇談会、保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者応対、家庭訪問、PTA関連活動、ボランティア対応など
	q 地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動（巡回・見回りなど）、地域への協力活動など
	r 行政・関係団体対応	教育委員会関係者、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者（業者、校医など）の対応など
校外	s 校務としての研修	初任者研修、校務としての研修、出張をともなう研修など
	t 会議	校外での会議・打合せ、出張をともなう会議など
その他	u その他の校務	上記に分類できないその他の校務、勤務時間内に生じた移動時間など
	v 休憩・休息	校務と関係のない雑談、休憩、休息など

文部科学省教員勤務実態調査－ 職種別平均残業時間

（校長）
　　平成18年度調査　約36時間(勤務日・休日)　※ 約31時間（勤務日）

（教頭・副校長）
　　平成18年度調査　約63時間(勤務日・休日)　※ 約55時間（勤務日）

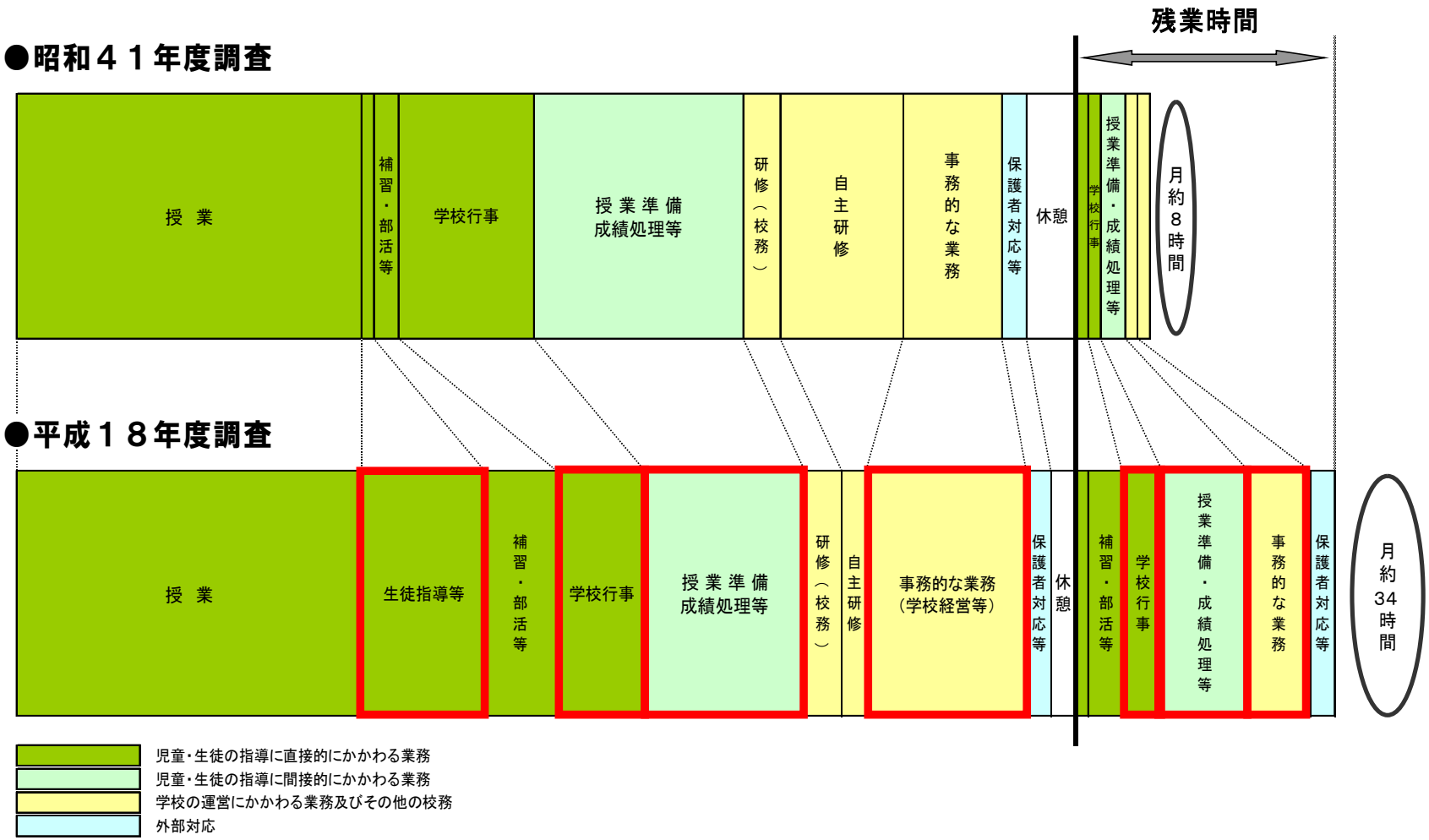
（教諭）
　　平成18年度調査　約42時間(勤務日・休日)　※ 約34時間（勤務日）
　　昭和41年度調査　約　8時間(勤務日・休日)

（講師）
　　平成18年度調査　約41時間(勤務日・休日)　※ 約34時間（勤務日）

※成績処理や授業準備などの持ち帰りの業務は含まれない。

（参考）平成19年1月分　厚生労働省勤労統計調査
30人以上の事業所規模の月間所定外労働時間：12．9時間（早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等）

文部科学省教員勤務実態調査－ 昭和41年度調査との比較



教員が多忙に感じていることや負担に感じている業務（赤枠）

アンケート調査結果の上位の業務（平成18年度教員意識調査）

（昭和41年度教員勤務状況調査・平成18年度教員勤務実態調査・平成18年度教員意識調査）

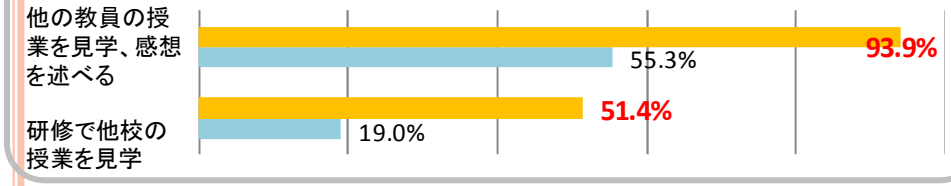
OECD・TALISのポイント ー 我が国の教員の現状と課題

日本
参加国平均

校内研修等で教員が日頃から共に学び合い、指導改善や意欲の向上につながっている

- 日本の学校には教員が学び合う校内研修、授業研究の伝統的な実践の背景があり、組織内指導者による支援を受けている割合、校長やその他の教員からフィードバックを受けている割合が高い。
- 教員間の授業見学や自己評価、生徒対象の授業アンケートなど多様な取組の実施割合が高い。
- これらの取組の効果として、指導実践の改善や仕事の満足度、意欲等の面で好影響があると回答している教員の割合が参加国平均よりも高い。

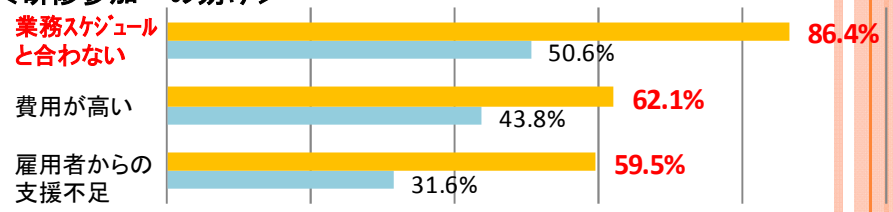
＜授業見学の実施状況＞



研修への参加意欲は高いが、業務多忙や費用、支援不足が課題

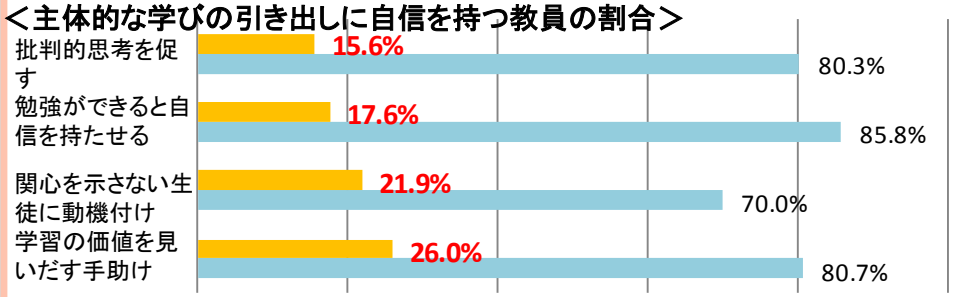
- 日本の教員は公式の初任者研修に参加している割合が高く、校内研修が盛んに行われている。
- 日本では、研修へのニーズが全体的に高いが、参加への障壁として業務スケジュールと合わないことを挙げる教員が特に多く、多忙であるため参加が困難な状況がある。

＜研修参加への妨げ＞

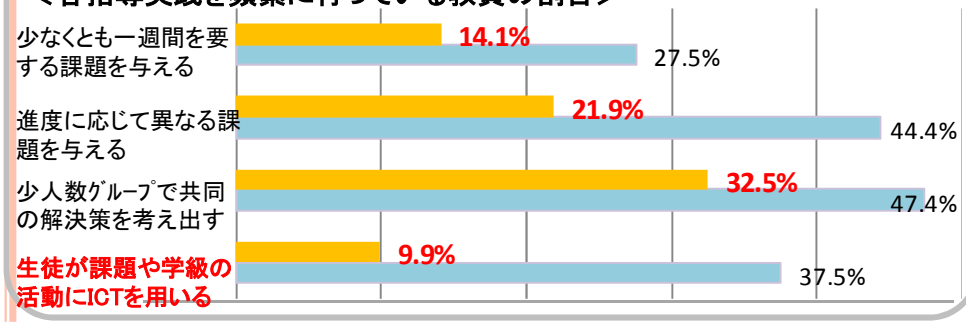


教員は、主体的な学びを引き出すことに対しての自信が低く、ICT の活用等の実施割合も低い

＜主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合＞



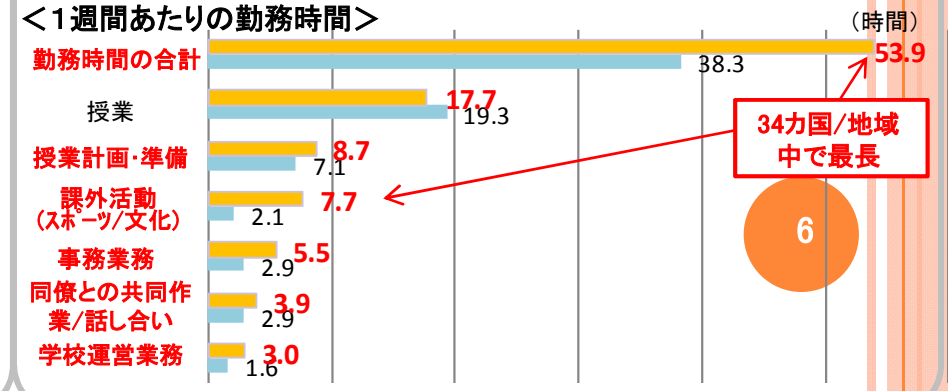
＜各指導実践を頻繁に行っている教員の割合＞



教員の勤務時間は参加国中で断トツに長い!人員不足感も大きい

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は最長。
- 授業時間は参加国平均と同程度であるが、課外活動（スポーツ・文化活動）の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。
- 教員や支援職員等の不足を指摘する校長も多い。

＜1週間あたりの勤務時間＞



OECD・TALIS ― 教員の仕事の時間配分について

○ 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は、参加国中最長（日本53．9時間 、平均38．3時間）。

○ 教員が指導（授業）に使ったと回答した時間は、参加国平均と同程度（日本17．7時間、平均19．3時間）である一方、課外活動（スポーツ・文化活動）の指導時間が特に長い（日本7．7時間、平均2．1時間）。

○ また、一般的事務業務（日本5．5時間、平均2．9時間）や学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間（日本8．7時間、平均7．1時間）等も長い。

（参考）平成25年3月分厚生労働省勤労統計調査
30人以上の事業所規模の月間総実労働時間：146．7時間（所定外労働時間を含む）

（参考）教員の仕事時間

	仕事時間の合計	指導（授業）に使った時間	学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間	学校内での同僚との共同作業や話し合いに使った時間	生徒の課題の採点や添削に使った時間	生徒に対する教育相談に使った時間
日本	53.9時間	17.7時間	8.7時間	3.9時間	4.6時間	2.7時間
参加国平均	38.3時間	19.3時間	7.1時間	2.9時間	4.9時間	2.2時間

	学校運営業務への参画に使った時間	一般的事務業務に使った時間	保護者との連絡や連携に使った時間	課外活動の指導に使った時間	その他の業務に使った時間
日本	3.0時間	5.5時間	1.3時間	7.7時間	2.9時間
参加国平均	1.6時間	2.9時間	1.6時間	2.1時間	2.0時間

※直近の「通常の一週間」（休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった一週間）において、所属する学校で求められる仕事に従事した時間数を教員に質問。週末や夜間など、勤務時間外に行った仕事時間も含まれる。

OECD・TALIS－教員間の協力

○　日本では、「他の教員の授業を見学し、感想を述べる」という項目に「行っていない」と回答した教員が参加国平均に比べて極めて低い（日本6．1%、平均44．7%）。

○　一方、「同僚と教材のやりとりをしていない」（日本11．1%、平均7．4%）、「特定の生徒の学習の向上について議論を行っていない」（日本6．0%、平均3．5%）、「他の教員と共同して、生徒の学習の進捗状況を評価する基準を定めることを行っていない」（日本16．6%、平均8．8%）、「専門性を高めるための勉強会に参加していない」（日本18．8%、平均15．7%）と回答した教員の割合は、参加国平均より高い。

（参考）教員間の協力

	学級内でチーム・ティーチングを行っていない	他の教員の授業を見学し、感想を述べることを行っていない	学級や学年をまたいだ合同学習を行っていない	同僚と教材のやりとりをしていない
日本	34.0%	6.1%	37.5%	11.1%
参加国平均	41.9%	44.7%	21.5%	7.4%

	特定の生徒の学習の向上について議論を行っていない	他の教員と共同して、生徒の学習の進捗状況を評価する基準を定めることを行っていない	分掌や担当の会議に出席していない	専門性を高めるための勉強会に参加していない
日本	6.0%	16.6%	3.6%	18.8%
参加国平均	3.5%	8.8%	9.0%	15.7%

OECD・TALIS ー学校における教育資源

○ 日本の学校においては、質の高い指導を行う上で、「資格を持つ教員や有能な教員の不足」（日本79．7%、平均38．4%）、「特別な支援を要する生徒への指導能力を持つ教員の不足」」（日本76．0%、平均48．0%）、「職業教育を行う教員の不足」（日本37．3%、平均19．3%）、「支援職員の不足」（日本72．4%、平均46．9%）が「妨げになっている」と回答した校長の学校に所属する教員の割合が、参加国平均に比べて高い。

（参考）学校における教育資源

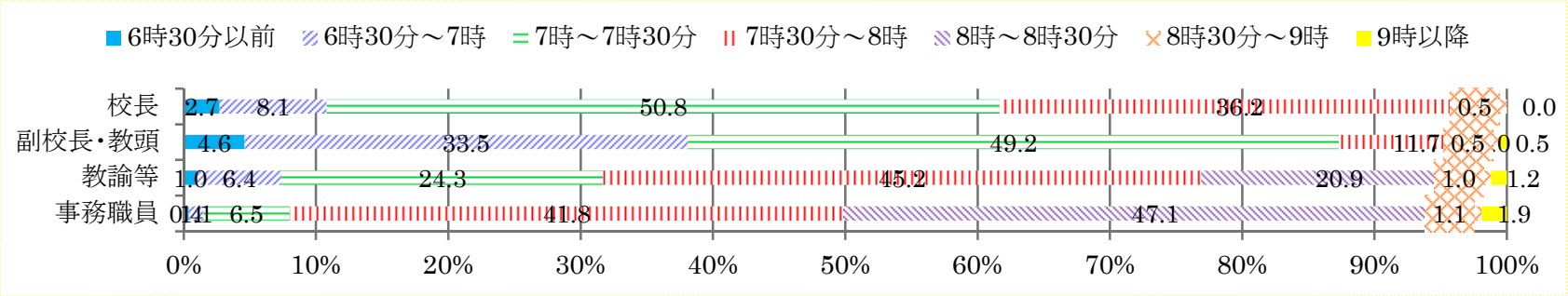
	資格を持つ教員や有能な教員の不足	特別な支援を要する生徒への指導能力を持つ教員の不足	職業教育を行う教員の不足	教材（教科書など）が不足している、あるいは適切ではない	教育用コンピュータが不足している、あるいは適切ではない
日本	79.7%	76.0%	37.3%	17.2%	28.3%
参加国平均	38.4%	48.0%	19.3%	26.3%	38.1%

	インターネット接続環境が不十分である	教育用コンピュータソフトウェアが不足している、あるいは適切ではない	図書館の教材が不足している、あるいは適切ではない	支援職員の不足
日本	29.8%	40.1%	40.2%	72.4%
参加国平均	29.9%	37.5%	29.3%	46.9%

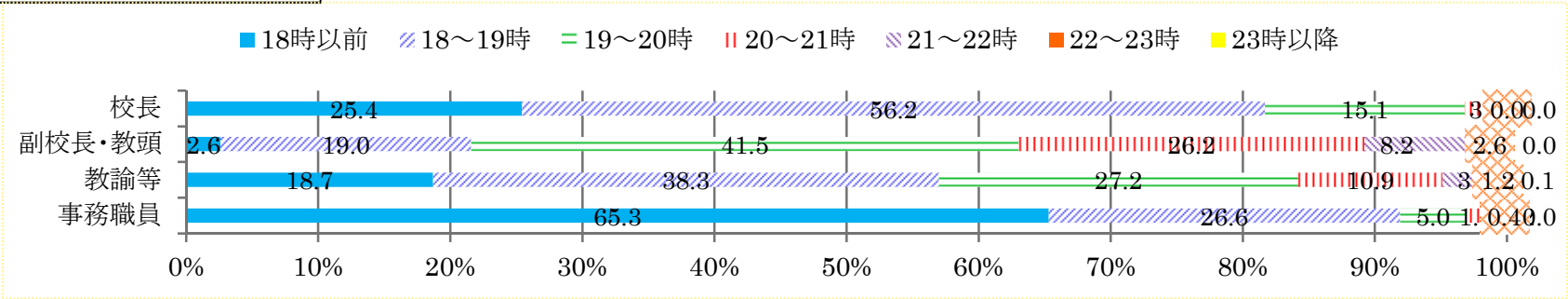
※質の高い指導を行う上で、各項目の教育資源の問題が「非常に妨げになっている」「いくらか妨げになっている」と回答した校長の学校に所属する教員の割合

各職種の平均入校・退校時間等

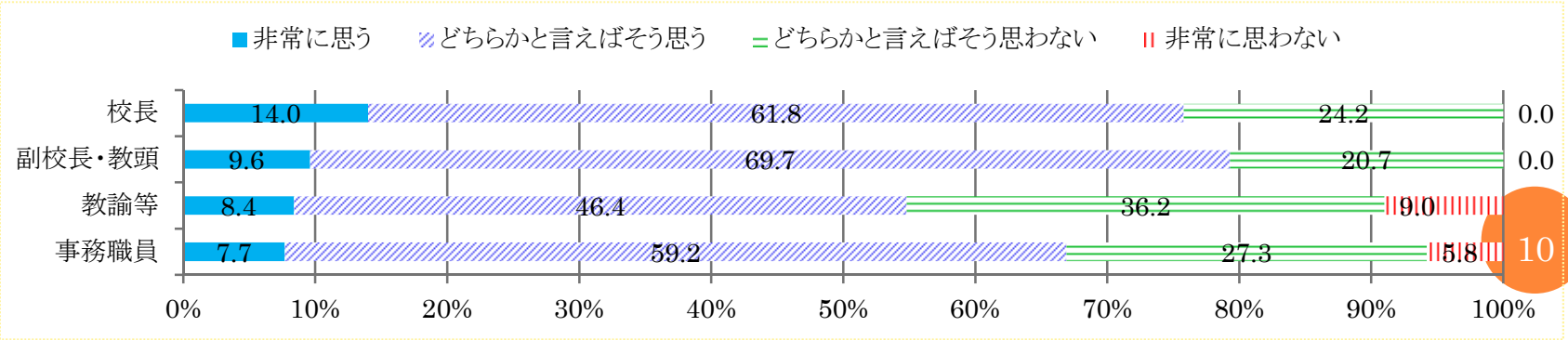
１か月の平均入校時間



１か月の平均退校時間



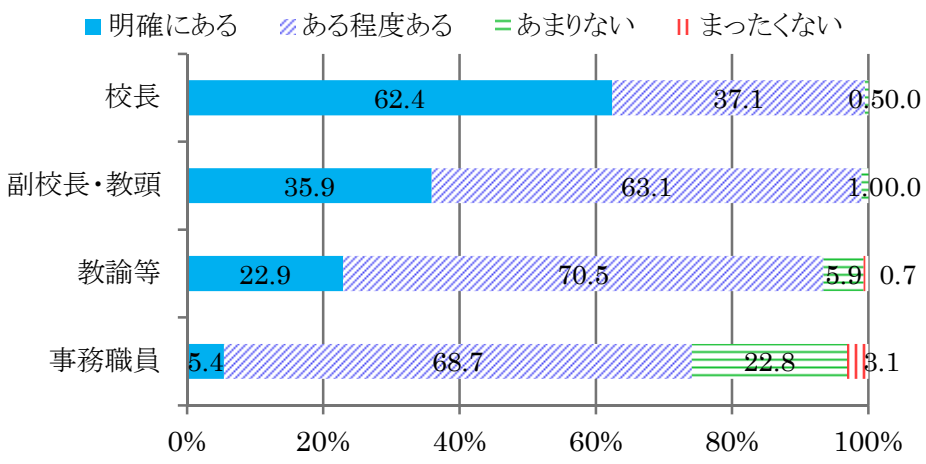
業務の効率化などの改善を図る動き



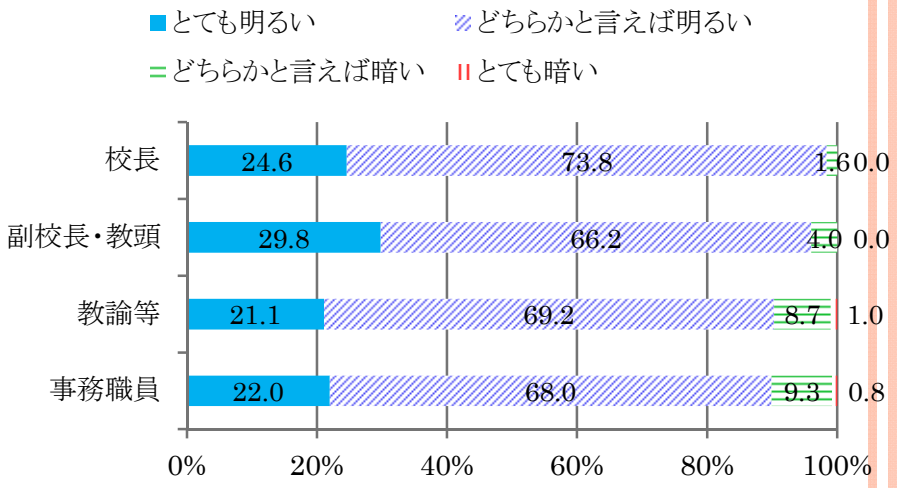
出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）

教職員の業務の特徴・職場での人間関係

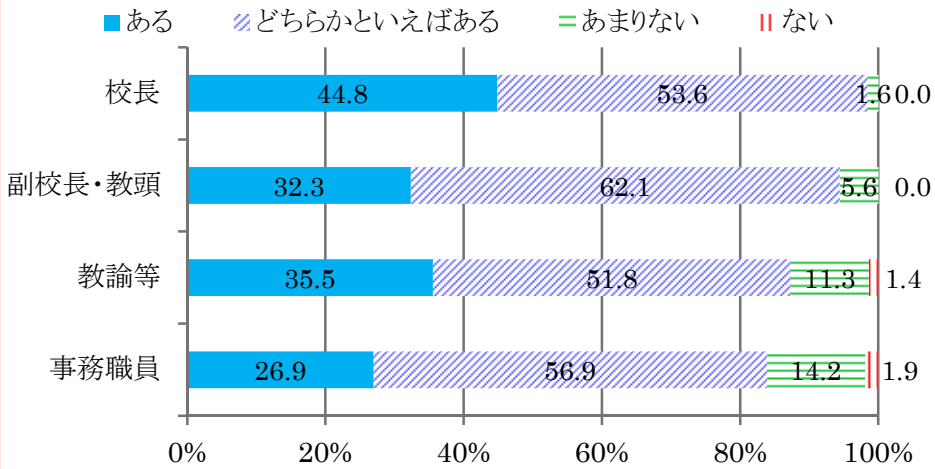
教職員としての理想像



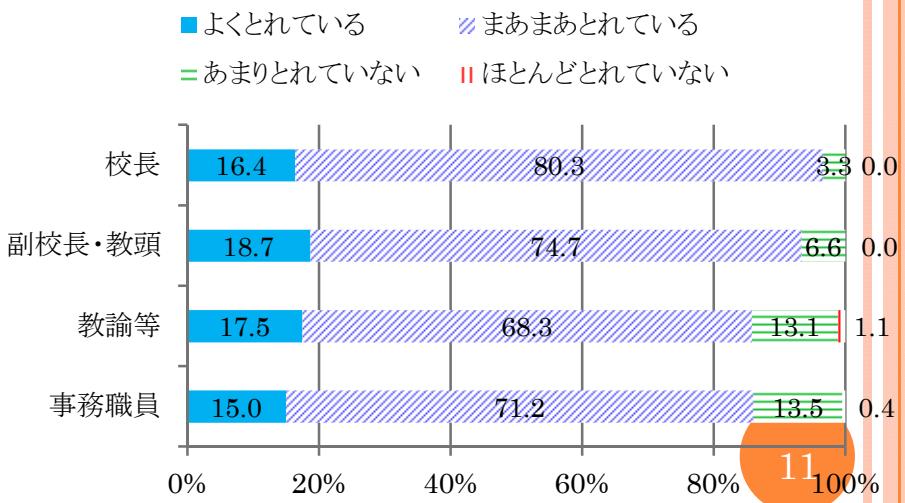
職場内の雰囲気



教職員同士で協力しあって仕事をする雰囲気



職場におけるコミュニケーションの状況

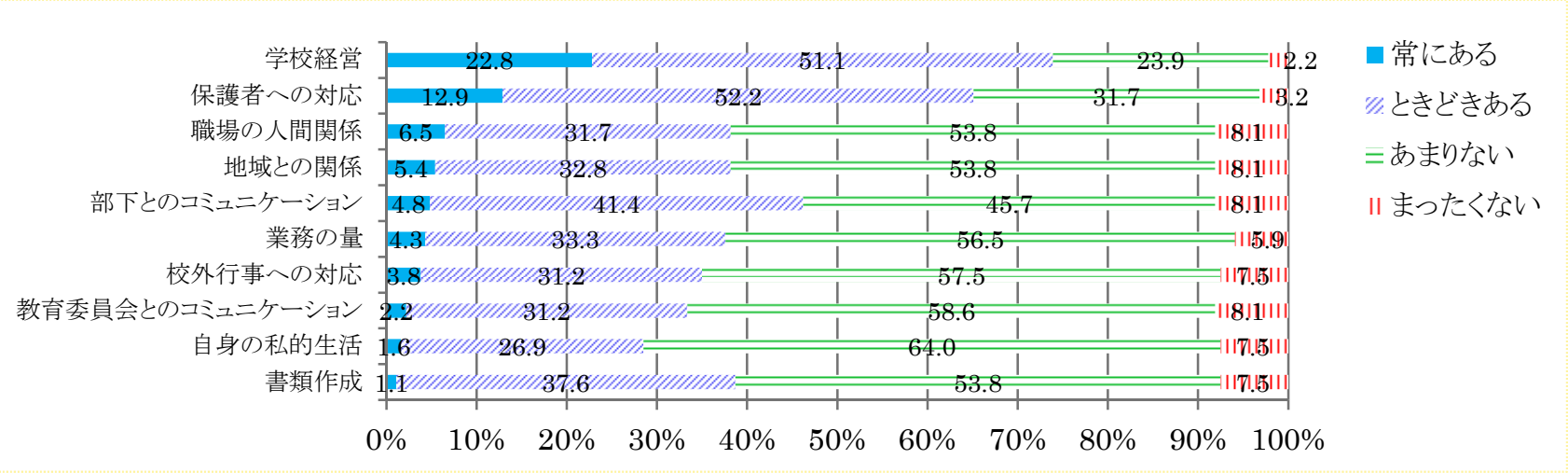


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）

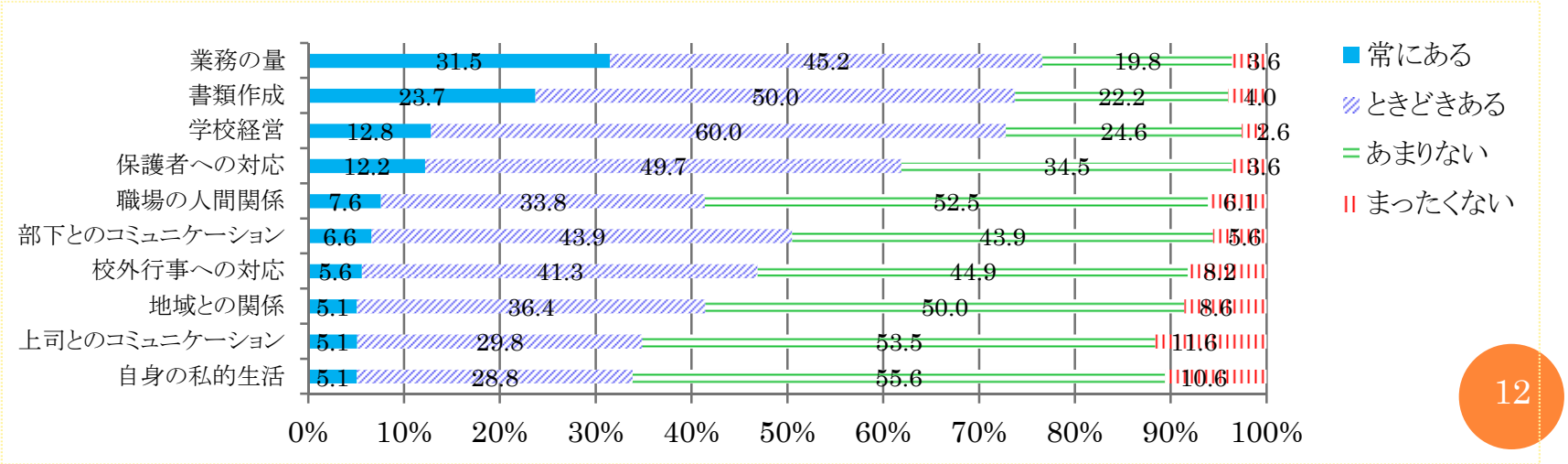
教職員のストレス要因（職種別①）

【校長】

＊「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載



【副校長・教頭】

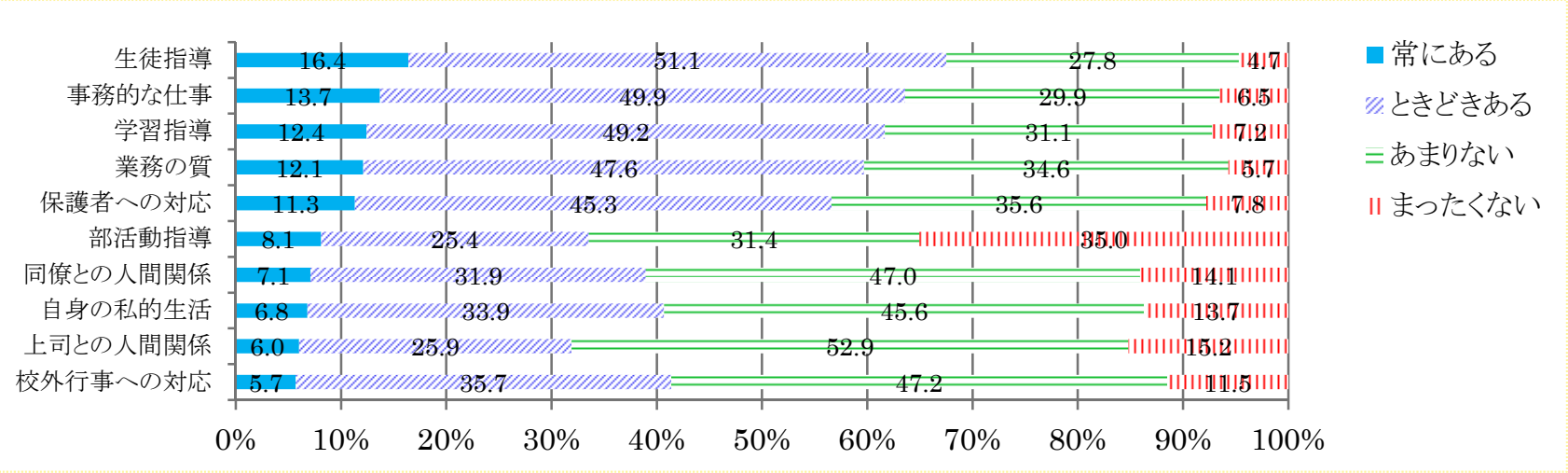


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）

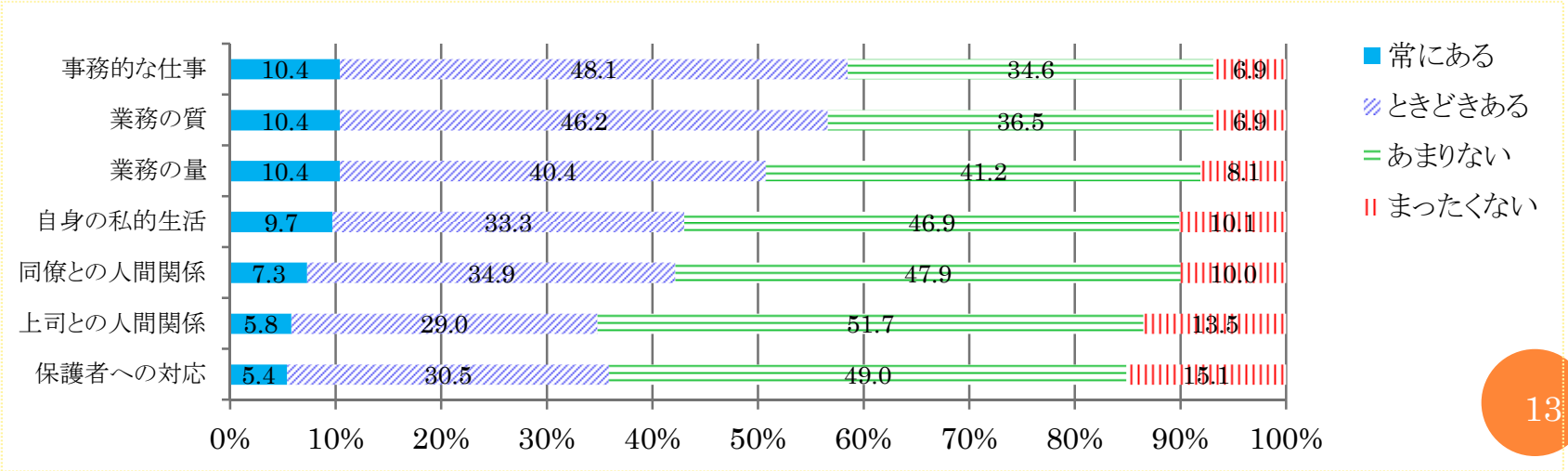
教職員のストレス要因（職種別②）

＊「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載

【教諭等】



【事務職員】

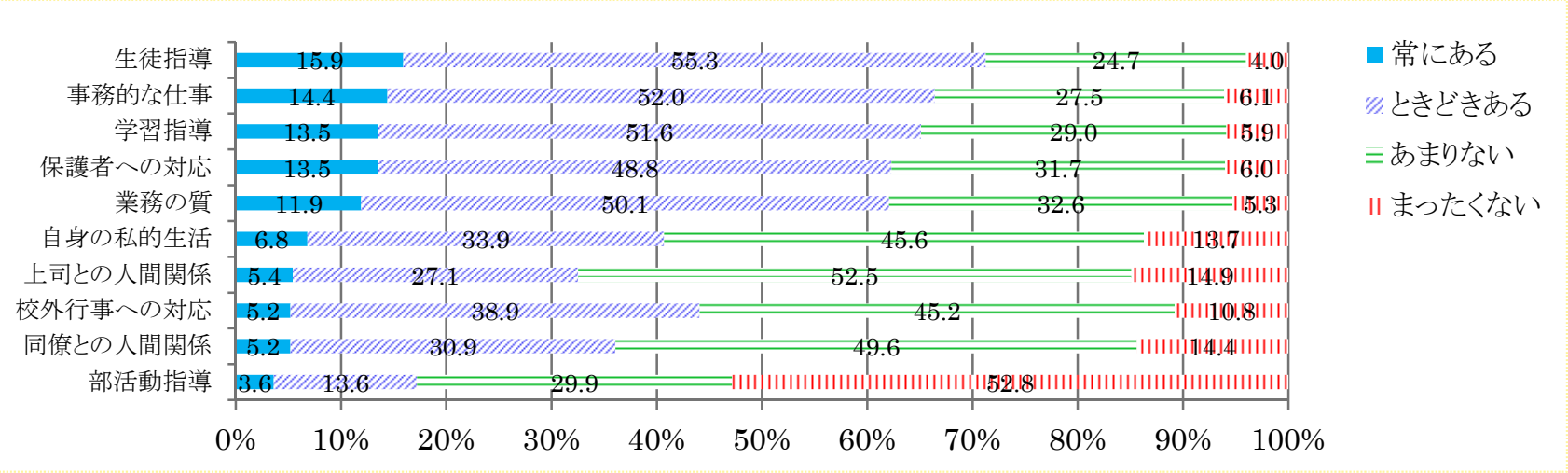


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）

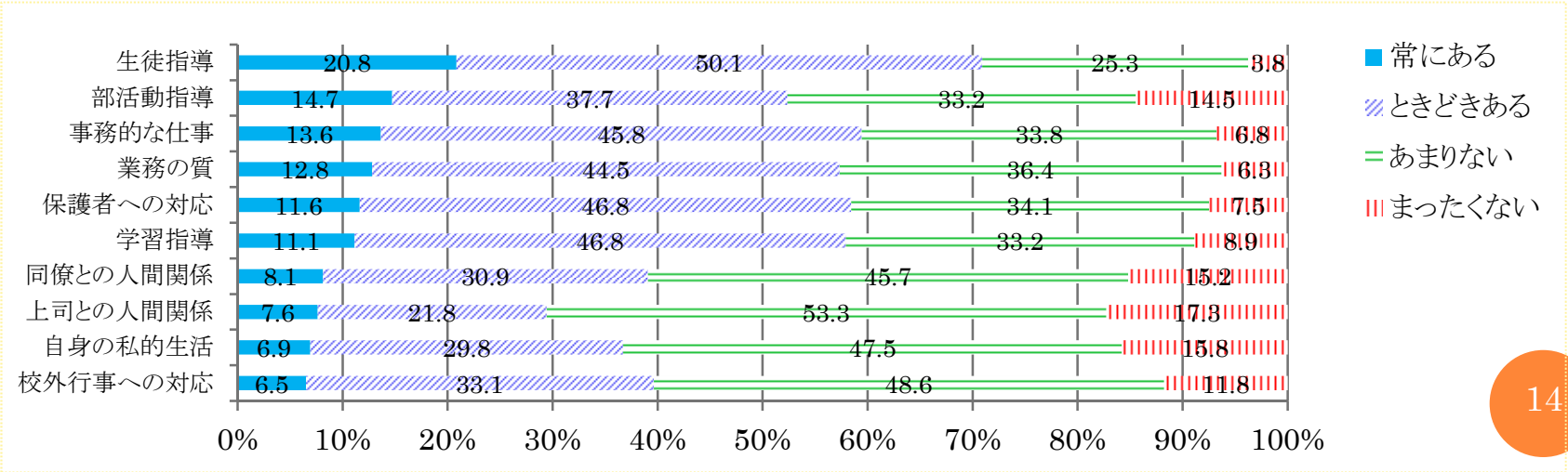
教職員のストレス要因（学校別①）

＊「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載

【小学校】



【中学校】

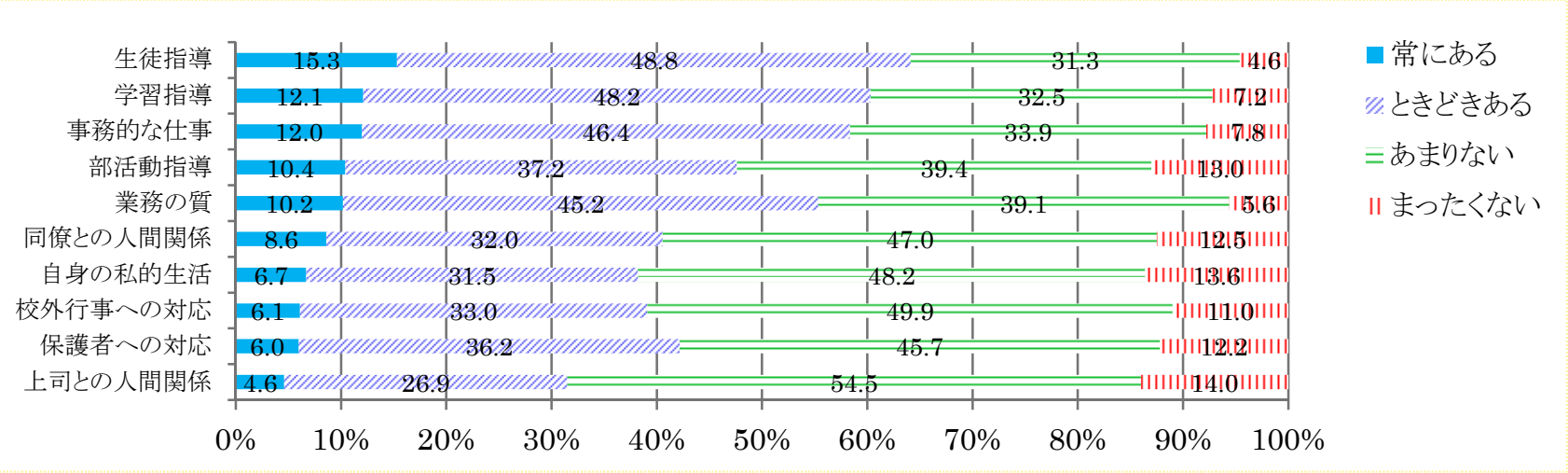


出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）

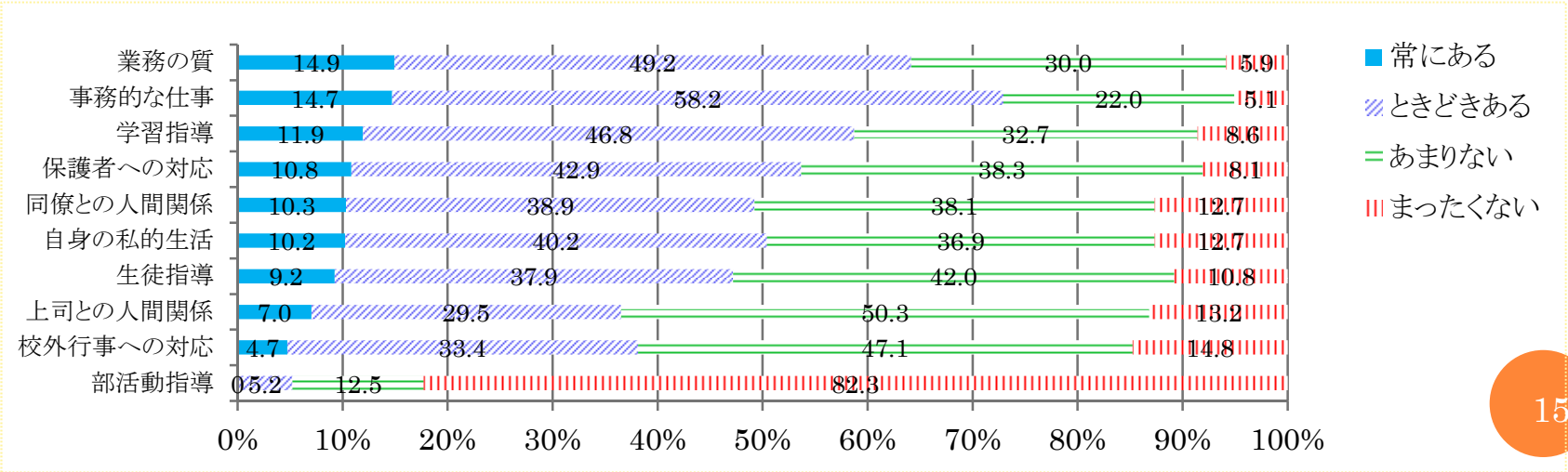
教職員のストレス要因（学校別②）

＊「常にある」と回答した割合が高いものから降順に記載

【高等学校】



【特別支援学校】



出典「平成24年度教職員のメンタルヘルスに関する調査」（文部科学省委託調査）